

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370916

研究課題名(和文) 植民地統治と空間認識 台湾・朝鮮にとっての帝国日本とアジア

研究課題名(英文) Colonialism and Spatial Recognition - Imperial Japan and Asia for Taiwan and Korea

研究代表者

葉 せい い (YEH, CHIENWEI)

茨城大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：30242332

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、台湾と朝鮮における植民地政策、地理教育の分析を通じて植民地の人々の帝国日本とアジアに対する空間認識を明らかにすることを目的とした。台湾、朝鮮、日本の地理教科書の分析から、その内容は日本に関する地誌、次いでそれぞれの地域の地誌に重点が置かれた。しかし朝鮮では独立運動(1919年)発生後、民族的自覚を喚起するような郷土教育は避けられ職業訓練に力を入れるなど、台湾・日本とは異なる教育が実施された。

植民地政策、教育、メディアを通じて日本は宗主国としての地位を確立し愛国心の涵養が促されたが、同時に植民地でのナショナリズム興隆の回避も必要であった。地理教育はこうした相矛盾する使命を担った。

研究成果の概要(英文)： This research focused on the geographical recognition of the Taiwan and Korean subjects under the Japanese rule by analyzing Japanese colonial policy and geographical education. The geographical textbooks of Taiwan, Korea and Japan share the same structure, which stressing the geography of Japan the most and the geography of each area the next. However, after the 3.1 movement occurred in Korea 1919, the geography curriculum in Korea excluded the topic on rural geography of Korea, in order to avoid stimulating the ethnic consciousness.

Through the colonial policy, education and media, Japan attempted to foster the patriotism among its imperial subjects and established the sovereignty. At the same time, Japan must to prevent to evoke the nationalism of the colonized people. Geographical education had two contradicting tasks; developing the patriotism for Japan on the one hand and controlling the nationalism of the subject people on the other hand.

研究分野：人文地理学

キーワード：地理教育 アイデンティティ コロニアリズム アジア 空間認識

1. 研究開始当初の背景

戦前におけるいわゆる「帝国日本」は、アジアを、日本を中心とした階層構造によって統合しようという理念があった。それを実践するなかで、植民地政策と教育は重要な役割を担っていたが、とくに教育は植民地の人びとの「理解」を得るため重要であった。では日本はアジアという地域をどのように描き、またその認識は植民地といかに「共有」されたのか、あるいはされなかったのかという問題意識を設定した。

本研究は地理学分野だけでなく、植民地主義研究、ナショナリズム研究とも深く関連し、それぞれの分野に貢献できるものといえる。まず植民地主義研究において、日本の植民地主義は「文化的に類似した近隣諸国を植民地化した」(Peattie, 1983) ことにおいて特異なものであり、その文化的類似性への「幻想」が、同化政策や皇民化政策策定を促し、大東亜共栄圏というアジア統合を意図する背景となったといえる。台湾および朝鮮における植民地政策は同じ植民地でありながら異なるものであり、その差異が教育政策・教育内容、さらに宗主国日本やアジア地域の空間認識にも影響を与えたと考える。大東亜共栄圏の形成については、小林(1975)が『大東亜共栄圏の形成と崩壊』において、その経済・産業政策について詳細な分析を行っている。また山室編(2006)『帝国日本の学知 第8巻空間形成と世界認識』は、帝国の世界認識をさまざまな分野から考察し、示唆に富む。これらの学際的研究をふまえ、本研究は、概念としての空間認識だけでなく「身体化」し継承されていく植民地の人々の帝国日本とアジアの空間認識を探究する。

まず、台湾・韓国における植民地政策の差異について、台湾が最初の植民地であったことから、その植民地政策は分離政策から同化政策へと手ざくり状態での実施だったのに対し、朝鮮では台湾における植民地統治の経験が生かされ、当初から確立した植民地政策が実施された。教育政策でいえば、朝鮮に対してはとくに朝鮮独自の教育を極力抑制するなど、台湾とは異なる部分があった。沈正輔(2003)「文部省と朝鮮総督府の国民学校国民科地理に特設された『郷土の観察』と『環境の観察』の比較分析」においては、日本における「郷土の観察」、朝鮮における「環境の観察」という地理科目について、両者の教育制度と内容に関して比較研究を行っている。朝鮮で「環境の観察」という名称がもちいられたのは、「郷土」という名称が、植民地朝鮮の児童に対して使用する場合、居住する土地に対する愛着や郷土意識を呼び起こし、独立意識を喚起する可能性があるため、という指摘は興味深い。朝鮮における教育では朝鮮アイデンティティを喚起しないよう配慮されていたことを意味するが、そこで地理教育が果たした役割は大きいと考える。同様に、白恩正(2010)『日本統治下朝鮮に

おける地理教育に関する研究 - 地理教科書の分析を中心に - 』においても、朝鮮における「郷土」概念の教育の回避が、教科書の分析から明らかにされている。

植民地政策とそれに基づく教育政策やさまざまなプロパガンダは、人々のアイデンティティにさまざまな影響を与えてきただけでなく、自分が居住する台湾や朝鮮という地域のアイデンティティをも変え、さらには自分たちを包含するアジアという地域に対する空間認識の基盤をつくっていったのである。帝国日本という枠組みのなかで、帝国日本によって構築されたアジア統合の形と構造を、植民地の人々はどのように受け止めていたのか、そこに地理教育がいかに関与していたかは、地理教育の歴史的意義を考える上でも重要である。また、人々の空間認識やその受け止め方は台湾と朝鮮ではいかに類似し異なっていたのかについての考察は、両地域の地域差(歴史、文化的差異、政治経済社会的状況)に加え、日本の植民地政策の差異についても鮮明化することができると思われる。帝国日本のアジア統合の概念が植民地時代だけでなくポストコロニアルの時代におけるアジア国際関係や地域構造にも影響を及ぼしていることはたしかである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本植民地の人々の帝国日本とアジアに対する空間認識の形成において、植民地政策および地理教育の果たした役割を明らかにすることである。研究対象である台湾と朝鮮は、近代日本が国民国家を確立し「帝国」を構築していくなかで、食糧・物資・人材供給地としてのみならず、文化的・精神的にも帝国の一翼を担う地域として位置付けられていた。本研究では、台湾と朝鮮で実施された植民地政策と地理教育の内容とを比較しながら、各植民地の空間認識の形成過程の差異に着目し、またその要因を明らかにすることである。日本植民地の人々がアジアの空間秩序をいかに理解していたのか、その空間秩序の概念は人々のアイデンティティ形成にいかなる役割を果たし、それが植民地後のアジアと日本との関係にいかなる影響を与えたのかについて考えていくことを目的としている。

3. 研究の方法

本研究においては、文献調査および聞き取り調査を中心に研究を行った。

(1) 文献調査

文献調査は、台湾にある国立台湾図書館台湾分館、国立師範大学附属図書館、中央研究院台湾史研究所档案館、日本では国立国会図書館、国立国会図書館関西分館、韓国では、韓国国立中央図書館、ソウル大学附属図書館で行った。国立中央図書館台湾分館には、日本植民地期の総督府関係の資料が収蔵され、

多くがデジタル化されている。中央研究院台湾史研究所にも教科書や参考書のほか、教育雑誌や日記などのデジタル版が収録されている。また国立師範大学には教育関係の文献のほか、植民地教育に関する修士論文・博士論文などが多く、台湾における植民地研究に関する研究動向の把握に有用であった。

国立中央図書館台湾分館では、植民地期の地理教科の教科書や指導書を収集したほか、『台湾教育』などの教育雑誌、家庭における日本化や愛国心育成を推奨記事が多く掲載されている『台湾公論』『台北州時報』などの雑誌、台湾日日新報に記載された「地理教育」「郷土教育」などに関する記事を収集した。中央研究院台湾史研究所档案馆においては、大日本帝国関係の地図などを収集した。また韓国中央図書館では、朝鮮総督府発行の教科書や指導書や地図などを収集した。またソウル大学附属図書館では、日本統治期朝鮮における教育に関する論文収集を実施した。一方、国立国会図書館および国立国会図書館関西分館では、日本で発行された教科書や地図類、雑誌記事を収集し、植民地で発行されたものとの比較を行ったほか、先行研究についての調査を行った。

(2) 聞き取り調査

文献調査に加え、聞き取り調査を実施した。植民地統治期に台湾で教育を受けた人々への聞き取り調査を6名(男性3名、女性3名)に対して行った。いずれも質的調査を実施した。聞き取りの内容は、受けた教育の内容、特に印象に残っていること、地理の授業で学習した内容で記憶していること、当時日本およびアジアについて、どのようにとらえていたかについてである。聞き取り対象者は80歳以上で、植民地期に台北の公学校(台湾人向け小学校)および小学校、高等学校、高等女学校で教育を受けた人々であった。また、台湾および韓国で、日本統治時代の地理教育に関する研究を行っている研究者との意見交換を行った。

4. 研究成果

帝国日本のなかで、台湾と朝鮮は宗主国日本に次ぐ重要な位置を占め、台湾では「内台融和」、朝鮮では「内鮮一体」というスローガンの下、日本の「八紘一宇」や「大東亜共栄圏」の理念追求の二大拠点として、徹底した皇民化政策が実施された。その結果、台湾、朝鮮ともに日本への同化/皇民化が進展したが、その性質・方向性はそれぞれ異なるものであった。その差異は、人々の帝国日本に対する空間認識にも表れていたと考えられる。植民地の人々が、日本が唱える「大東亜共栄圏」の理念をいかに「理解」しその空間を把握していたか、それが人々のアイデンティティ形成・ナショナリズム形成にどのような影響を与えていたのかについて、二つの地域における植民地政

策および都市計画とその実施過程、さらに教育政策とくに地理教育実践、プロパガンダの詳細から、その差異の実際と要因を明らかにしていきたい。

まず台湾および朝鮮における植民地政策の特徴を把握し、それがそれぞれの教育政策とどのように関連していたかを考察した。その上で、台湾および朝鮮における地理教育の共通点および相違点とその背景を明らかにした。

1) 植民地政策

周知のように日本は、日清戦争の結果1895年に台湾を、1910年に朝鮮半島を植民地とした。台湾と朝鮮は、「民族的に日本に類似し、地理的にも近接しているため、日本化が強力に推し進められる対象」となったのである(Tsurumi, 1984, p. 278)。まず、台湾と朝鮮における植民地教育の方針を定める植民地政策について概観する。

最初の植民地となった台湾における植民地政策は、1895年から1920年ごろまで、初期において内地と法制度を分離し、同等の権利を与えない「植民地主義」(分離主義)が実践され、武官総督による統治が行われた。1920年代からは内地と同等の権利・義務を与える「同化主義」(内地延長主義)へと転換した。植民地主義から同化主義への移行は、国際的には第一次世界大戦後の民族主義の隆盛、また国内的には大正デモクラシーの風潮による影響によるものと考えられている。1936年以降は皇民化運動が植民地においても展開され、改姓名や志願兵制度の導入と同時に土着文化の抑圧・弾圧を指向する皇民化政策が採られた。一方、朝鮮における植民地政策は、朝鮮併合直後、朝鮮総督に全ての権力を集約する「武断政治」が台湾同様、武官総督によって行われた。1919年の三・一運動勃発後は、内地延長主義である「文化政治」へと転換し、さらに1937年以降は皇民化政策が採られ、創氏改名や徴兵制度などが導入された。

2) 植民地統治下における教育政策

植民地統治初期、台湾および朝鮮における教育においてまず重要だったのは、日本語教育であった。日本語の普及はコミュニケーションの手段だけでなく、「文化発達の手段」、さらに「同化の手段」として必要不可欠な課題であるとされ(台湾教育会, 1939, p. 15)。つまり文化水準の低い「土人」に日本語を普及させることにより、日本人に同化しうる文化程度まで水準を上げることが可能であると考えられたのである。とくに、Tsurumi (1984, p. 279) が指摘したように「台湾人と朝鮮人は、完璧な日本人にはなれないが、なれる能力は持っている」と見なされ、まず国語教育に力が注がれた。同化政策が導入され、人々の「民度

が向上」していくと、日本内地同様、地理や歴史などの教科がカリキュラムに加えられ、「日本人」としての教育が促進されるようになった。ただしその適用については、台湾と朝鮮で差異があった。

・台湾

日本統治初期の「分離主義」の時期、台湾においては国語教育と共に初等教育の基礎が着々と築かれた。しかし日本人と台湾人は異なる教育体系の下に位置付けられ、「内台分離」が原則となっていた。日本人には内地同様の教育の実施を、本島人には「同化のための基礎づくり」がそれぞれの教育目標となった。矢内原は、1920年代までの「台湾統治の精力は大部分が経済に集注せられ、教育は重要視せざりし」(矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』, 1929, p.156)と論じているが、実際、日本語教育以外、台湾人に対する中等教育もほとんど整備されていない状態であった。つまり台湾における教育事業は、当初慎重に進めていく方針とし、「異民族」支配を前提とする「植民地主義」を教育においても採用していた。「同化政策」期においては、台湾教育令が1919年に発令されたことにより、「内地延長主義」が適用され「内台共学」が制度的に認められたが、実態としては内台分離が続いた。しかし台湾教育令により、普通教育が整備されて公学校の修業年限が4年から6年に延長され、また実業教育が創設されたほか台湾人向けの高等教育機関・専門教育機関が創設された。内地延長主義への移行に伴い、統治政策における教育事業の位置づけは次第に重要性を増していくが、日本は「国体」精神を教育によって実践することを目指した。

・朝鮮

朝鮮においては、併合の翌年1911年に「朝鮮教育令」が公布された。これは台湾より8年も先んじている。しかし教育システムとしては普通学校4年、高等普通学校4年と、日本や台湾より短い教育年限が定められ、また師範学校も設立されなかった。そのため日本人と同じ資格を持つ朝鮮人の教員は育成されず、日本人の教員が学校に配置された。これも台湾と異なる点である。朝鮮教育令により、朝鮮における教育は、「時勢と民度」に適應することが理想とされた。つまり普通教育に重点を置くこと、実業教育に重点を置くこと(白恩正, 2011, p.81)とされ、高等教育や専門教育を朝鮮で行うのは時期尚早とされた。1919年の3・1独立運動以後、「文化政治」へと転換し、「同化政策」が採用され「内鮮一体」が掲げられた。これに伴い1920年の改正朝鮮教育令では、共学が一定範囲で進められたが、台湾同様、実態は「内鮮分離」であった。また、「文化の民力の充実」を

図るため、普通学校の拡充と修業年限の4年から6年への延長が進められたが、最終的には4年制の学校が多く残存した。

3) 地理教育

1918年日本で発行された教科書「帝国地理」には、「我が国運の隆昌、国威の宣揚、国力の充実、夫れ斯の如きは、直接・間接、地理的事情の宜しきが為たらずんばならず。斯かる絶好の境土に生れし吾等は、実に多幸多福を謝せざるべからず」と記されている。「日本という恵まれた境土に生きる幸せ」という概念は、日本内地のみならず植民地であった台湾や朝鮮の教育においても強調された。

・台湾

統治当初から植民地教育に携わった日本の教育者たちは、地理と歴史は、その国勢と国体を知り、「愛国心」を育成する上で、重要な科目として位置づけていた。実際に公学校の教科として「地理」が初めて登場したのは、1921年に改正された「台湾公学校規則」においてである。公学校の修業年限は、「6年間とし、教科目は修身、国語、算術、漢文、地理、理科、図画、実科、唱歌、体操、裁縫及家事とす」と定められ、初めて地理が公学校五学年以上のカリキュラムに組み入れられることとなった。地理が教科目として組み入れられた背景には、台湾児童の語学力が地理を教育するに足る程度に向上したこと、また同化政策により台湾人の「日本化」が教育分野を通じて積極的に推進する方針が採用されることとなったことが考えられる。皇民化政策においては、「国民科地理」が設けられ、その内容は当時の国家理念を見事に体現し、実践しようとするものであった。領土拡大、新しい国土建設、東亜新秩序の確立を国家目標としていた時代にあって、地理はその国家理念を正当化させていくのに理想的な教科であったといえる。

・朝鮮

朝鮮において地理教科がカリキュラムに加えられたのは、修業年限が4年から6年に延長された時である。6年制の学校の第5・6学年では、修身、国語、朝鮮語及び漢文、算術、地理と歴史、理科、図画、唱歌、体操などが教育されることとなった。「国民の教育の基礎を完成」させるため、日本歴史と地理を加え「国民志操を養ひ愛国心の涵養」を目指したのである。しかし4年制の学校では、地理・歴史の授業は科目として設定されないままであった。地理は、急遽カリキュラムに加えられることになったため、教科書は日本で使用されていたものが当初使用されたが、最初に朝鮮地方の地理が加えられた。その後朝鮮での教科書が発行された後も「朝鮮地理」が重要視され

た。皇民政策期には、朝鮮では「国史地理」という科目や「初等地理」に加え「初等地図」、さらには「皇国の姿」という科目が設定された。地理がいかに重要な科目として位置付けられていたことと同時に、日本という国家像を地理を通じて、強く認識させることが地理の肝要な役割であったことがうかがえる。

4) まとめ

台湾および朝鮮において植民地政策は、植民地をどのように位置づけるかによって変化した。当初は台湾においても朝鮮においても分離主義的政策から同化政策へと転換した。同化政策は融和政策を基本方針としながらも実質的には日本人と植民地の人々とを同等に扱うことはなかった。そうした二重構造を正当化したのが教育である。日本への「同化」程度による民度が図られ、同化程度が低いがゆえに、教育も分離することが必要とされた。こうした社会の階層構造は教育を通じても再生産されたといえる。

地理は、台湾においても朝鮮においても「愛国心を涵養」する上で重要な科目とされた。地理は宗主国日本についての基礎的知識を獲得させ、「支配者」たる日本の壮大さや偉大さを認識させる上で必須科目だったのである。聞取りを行った日本教育を受けた台湾の人々は、いずれも「台湾は美しい国、すばらしい国と教わった」、「ずっと憧れていつか行ってみたいと思っていた」と語っていた。

台湾においては、大東亜共栄圏や八紘一宇の理念の下「国民科地理は我が国土国勢及諸外国の情勢に付て其の大意を会得せしめ国土愛護の精神を養い東亜及世界に於ける皇国の使命を自覚せしむるものとする（台湾公立国民学校規則第十六条）として、日本の国勢のみならず世界における位置づけを把握する上で、地理の重要性は強調された。つまり当時の領土拡大、新しい国土建設、東亜新秩序の確立を国家目標としていた時代にあって、地理はその国家理念を正当化させていくのに理想的な教科であったといえる。

一方、朝鮮においても地理は次第に重要な科目として位置付けられていくようになっていった。しかし3・1独立運動後は、地理教育の一環として設定されていた「郷土の観察」という科目が「環境の観察」に変更されることとなった。これは、「郷土」という言葉が郷土心を喚起するからであった。朝鮮では、台湾と比較して普通教育の修業年限が4年制の学校が多く、師範学校など専門教育学校の設立が数少なくまた時期も遅かったが、その背景には、教育を受けることによって独立意識が培養されることへの懸念があったといえる。

しかし皇民化政策の時期、地理教育を通

じて、「東亜及世界に於ける皇国の使命が自覚され悠遠なる皇国の理想を自覚し、自ら国土愛護の精神が養はれる（台南師範学校附属国民学校研究会、『国民学校教育実践（国民科）』, p.286）と期待された。つまり帝国日本が理念とする「大東亜共栄圏」を植民地の人々に対し、地理教育は明確にその地理的イメージを認識させるという重要な役割を担っていたといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

YEH, Chienwei 'Geographical Education and its Impact on Colonial Taiwan and Korea', International Geographical Congress, 国際地理学会, 北京, 2016年8月
〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

葉 倩瑋 (YEH, CHIENWEI)
茨城大学・人文社会科学部・教授
研究者番号：30242332

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()